

第86回 ARC定例研究会 (2018.12.17)

河合雅司氏・ジャーナリスト基調講演(要旨)

未来の年表 人口減少日本で起きること

◆人口減少は変えられない

2017年の日本の人口動態を見ると、年間出生数は100万人を割る一方、死亡数は戦後最多を更新し、約40万人人口が減っている。つまり1年で約40万人のマーケットが縮小した。これは年々続き、スピードも早まっていく。50年代に入ると毎年約90万人減っていく。25～39歳の出産適齢期の女性は15年の1,087万人が40年には814万人、65年には612万人に減り、変数である子どもの数が減っていくからだ。

「人生100歳」と言われる時代になって、平均寿命の伸び代はそれほど残っているわけではない。大きな人口減少、少子化の状況が進んでいく。

◆日本の人口減少問題は単にマーケットが縮むだけではない

高齢者が増加するこれから25年間は高齢者対応に追われる時代になるが、次の4つの特徴を踏まえておくべきだ。1つ目は、より高齢の高齢者の増加で、75歳以上の後期高齢者、なかでも80歳以上が増えていく。2つ目は女性高齢者の増加で、女性の半数以上が90歳まで生きる(男性は4人に1人)。3つ目は一人暮らしの増加で、女性高齢者の4人に1人は一人暮らしとなる。4つ目は貧しき高齢者の増加で、就職氷河期時代に非正規雇用となった人達が高齢化する。

このような状況でも社会に危機感が醸成されないのは、昨日と今日と明日で変化が乏しいからだ。また、地域差もある。ただ、人口減少や高齢化は地方の問題のようだが、時差があるだけで東京や大阪など大都市圏でも老化が進む。

さらに違う角度から見た影響を挙げると、経営者の高齢化による解散・廃業件数の増加、働き手世代の減少により、医師不足による地域医療の崩壊、ドライバーだけでなく電車運転手、パイロットの不足による物流・輸送の麻痺、特に小さな自治体での職員の不足による行政サービスの危機などもある。

◆戦後つくってきた様々な成功モデルは通用しなくなる

1つ目は大量生産・大量販売モデルが、マーケットの縮小や個人の消費量減、嗜好の変化で崩壊する。2つ目は、東京も老化し、大都市でイノベーションが起こって新しいトレンドをつくり、地方へ波及するモデルは終わる。3つ目は、若い人が来なくなるので終身雇用や年功序列のような組織運営が崩壊する。

郊外拡散の時代も終わる。地方でも大都市圏でも空き家が増える。修繕費不足で建て替えも進まない。スラム化させない対策が必要だ。

外国人労働者やAIやロボットによる人手不足対策、高齢者・女性の活躍など、これらは全て過渡期には必要かもしれないが、今の社会モデルを維持する対策に過ぎず、将来減る1,000万人以上の働き手を全部賄うことはできない。

◆「戦略的に縮む」という成長モデル – 小さくても豊かな国になろう

ヨーロッパのように1都市1産業、地域を支えるブランドをつくり、ブランド力の維持に力を注ぐ。大東京は現モデルの中で生き残れるものだけを選んで、より強い東京にする。国際競争を勝ち抜くために徹底した規制緩和でスタートアップの集積地にし、高度人材を呼び込む。

ゼロから基盤整備するにはもう時間がない。同じ技術、同じ社員でも新しいものを生み出す工夫をする。優秀な人材をどんどん流動化し、日本の社会の成長のための活躍の場を広げる。自社の弱みを補完するために積極的にM&Aを行えば時間を稼げる。めざすべきは、今まで100人で100億円利益を上げていた組織があったとするならば、50人で80億円利益をあげる組織に変わることだ。

人口減でGDP総額の減少は当然だ。一人当たりのGDPを増やそう。日本の高齢者の数がピークを迎えるまでの25年間、この国を豊かなまま次世代に受け継いでいくために変わらうじゃないかというのが、きょうのメッセージである。

◆参考文献：河合雅司氏の代表作

「未来の年表」（2017年6月、講談社現代新書）

「未来の年表2」（2018年5月、講談社現代新書）

「未来の呪縛」（2018年4月、中公新書クラレ）

「日本の少子化 百年の迷走」（2015年12月、新潮社新潮選書）【まとめ：石井由紀】